



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月27日

上場会社名 日本精化株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4362 URL <http://www.nipponseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 進
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 深瀬 真一 TEL (06) 6231-4781
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,661	2.1	571	△18.0	618	△17.5	403	△8.5
22年3月期第1四半期	6,524	△3.8	696	120.5	749	97.1	441	97.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	17 00	—
22年3月期第1四半期	18 58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	30,058	23,495	76.8	972 28
22年3月期	31,602	23,621	73.5	977 39

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 23,093百万円 22年3月期 23,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	11 00	—	11 00	22 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	11 00	—	11 00	22 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△3.2	850	△51.0	900	△49.8	550	△20.4	23 15
通期	25,500	△7.4	1,850	△42.5	1,950	△42.2	1,100	△29.1	46 31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	25,372,447株	22年3月期	25,372,447株
23年3月期1Q	1,621,232株	22年3月期	1,621,183株
23年3月期1Q	23,751,253株	22年3月期1Q	23,751,575株

（注意事項）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善に伴う輸出及び生産の増加や、各種対策の効果による個人消費の持ち直しなど、景気の自律的回復への基盤が整いつつあるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、感染予防対策関連商品の需要の減少により、家庭用製品事業では売上高・利益が減少いたしました。一方、工業用製品事業では、販売数量の増加及び製品構成の変化による利益率の向上により、売上高・利益が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は66億6千1百万円（前年同期比2.1%増）と増収となりましたが、利益面では営業利益5億7千1百万円（同18.0%減）、経常利益6億1千8百万円（同17.5%減）となり、四半期純利益でも4億3百万円（同8.5%減）と減益となりました。

〔工業用製品〕

化粧品用原料及び医薬中間体の販売数量が増加したこと及び製品構成の変化による利益率の向上により、売上高・利益ともに増加いたしました。

〔家庭用製品〕

手指消毒剤をはじめとした感染予防対策関連商品の需要の減少により、売上高・利益ともに減少いたしました。

〔不動産〕

マンション分譲事業における完成済物件の販売促進により、売上高・利益ともに増加いたしました。

〔その他〕

医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託減により売上高は減少いたしました。利益率の向上により利益は増加いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比15億4千3百万円減少し、300億5千8百万円となりました。これは主として、現金及び預金などの減少により流動資産が10億8千9百万円減少し、投資有価証券の評価替などにより固定資産が4億5千3百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前期末比14億1千7百万円減少し、65億6千2百万円となりました。これは主として、未払法人税等などの減少により流動負債が13億2千1百万円減少し、繰延税金負債などの減少により固定負債が9千6百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比1億2千5百万円減少し、234億9千5百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上4億3百万円及び配当金の支払い2億6千1百万円により株主資本が1億4千2百万円増加し、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少により評価・換算差額等が2億6千3百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の売上高は、概ね計画どおりに推移しており、平成22年4月28日公表の業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が35,430千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,108,367	3,617,404
受取手形及び売掛金	6,721,164	6,687,260
商品及び製品	2,125,317	2,437,886
販売用不動産	886,501	1,248,851
仕掛品	1,194,692	978,626
仕掛販売用不動産	485,731	522,798
原材料及び貯蔵品	1,159,920	1,160,289
繰延税金資産	213,611	361,741
その他	276,274	247,216
貸倒引当金	△7,563	△8,255
流動資産合計	16,164,018	17,253,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,998,069	3,042,978
機械装置及び運搬具（純額）	1,062,957	1,118,959
土地	3,917,746	4,028,784
建設仮勘定	258,245	253,767
その他（純額）	271,126	287,583
有形固定資産合計	8,508,145	8,732,072
無形固定資産	301,732	318,972
投資その他の資産		
投資有価証券	4,905,804	5,117,674
その他	178,898	179,572
投資その他の資産合計	5,084,703	5,297,247
固定資産合計	13,894,581	14,348,292
資産合計	30,058,600	31,602,113

(単位: 千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,494,909	3,807,340
未払金	683,890	635,324
未払法人税等	64,064	1,222,455
繰延税金負債	—	158
賞与引当金	336,859	455,343
役員賞与引当金	12,329	98,724
その他	905,292	599,285
流動負債合計	5,497,344	6,818,632
固定負債		
繰延税金負債	243,014	374,380
退職給付引当金	599,241	597,054
長期未払金	55,633	62,977
長期預り保証金	123,251	117,881
資産除去債務	35,430	—
その他	9,054	9,943
固定負債合計	1,065,625	1,162,236
負債合計	6,562,970	7,980,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	11,009,877	10,867,368
自己株式	△1,021,445	△1,021,416
株主資本合計	22,725,017	22,582,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	511,238	695,494
繰延ヘッジ損益	△2,672	2,038
為替換算調整勘定	△140,545	△65,727
評価・換算差額等合計	368,020	631,805
少数株主持分	402,592	406,901
純資産合計	23,495,630	23,621,244
負債純資産合計	30,058,600	31,602,113

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	6,524,611	6,661,169
売上原価	4,803,069	5,054,335
売上総利益	1,721,542	1,606,834
販売費及び一般管理費	1,025,027	1,035,778
営業利益	696,515	571,055
営業外収益		
受取利息	3,436	3,880
受取配当金	44,785	47,707
雑収入	11,618	8,371
営業外収益合計	59,840	59,959
営業外費用		
支払利息	1,451	1,018
為替差損	3,449	11,055
雑損失	1,461	234
営業外費用合計	6,362	12,309
経常利益	749,993	618,706
特別利益		
固定資産売却益	—	74,398
投資有価証券売却益	246	—
貸倒引当金戻入額	—	777
特別利益合計	246	75,176
特別損失		
固定資産除却損	3,061	15,005
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,430
特別損失合計	3,061	50,435
税金等調整前四半期純利益	747,177	643,448
法人税、住民税及び事業税	356,494	72,080
法人税等調整額	△53,313	147,524
法人税等合計	303,180	219,605
少数株主損益調整前四半期純利益	—	423,842
少数株主利益	2,621	20,070
四半期純利益	441,375	403,772

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	747,177	643,448
減価償却費	182,119	176,461
のれん償却額	385	370
負ののれん償却額	△248	△248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,418	△691
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,633	2,187
受取利息及び受取配当金	△48,221	△51,588
支払利息	1,451	1,018
為替差損益 (△は益)	△323	1,302
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,061	△59,393
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,430
売上債権の増減額 (△は増加)	278,199	△45,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	265,503	485,277
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,761	5,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	372,038	△325,685
その他	△190,494	△54,991
小計	1,618,938	812,883
利息及び配当金の受取額	48,024	51,686
利息の支払額	△1,451	△1,018
法人税等の支払額	△263,880	△1,198,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,631	△335,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△345,339
定期預金の払戻による収入	—	3,875
有形固定資産の取得による支出	△322,228	△45,985
有形固定資産の売却による収入	—	284,842
投資有価証券の取得による支出	△351	△100,251
投資有価証券の売却による収入	479	—
貸付金の回収による収入	112	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,987	△202,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	—
少数株主からの払込みによる収入	14,638	—
リース債務の返済による支出	△738	△888
配当金の支払額	△237,516	△261,263
少数株主への配当金の支払額	△4,160	△4,803
自己株式の取得による支出	△102	△28
自己株式の売却による収入	13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,864	△266,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,817	△16,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431,961	△821,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,732	2,998,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,838,693	2,177,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,804,402	2,075,295	417,858	227,055	6,524,611	—	6,524,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,689	18,695	6,222	—	69,606	(69,606)	—
計	3,849,092	2,093,990	424,080	227,055	6,594,218	(69,606)	6,524,611
営業利益	210,365	444,898	21,854	19,396	696,515	(—)	696,515

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要製品

工業用製品事業・・・化粧品用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品

家庭用製品事業・・・業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤

不動産事業・・・戸建・マンション販売、ビルの賃貸

その他の事業・・・薬理、安全性試験の受託

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

I 海外売上高(千円)	834,689
II 連結売上高(千円)	6,524,611
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8

(注) 売上高(内部売上高及び振替高を除く)が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」、「不動産事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。「不動産事業」は、戸建・マンション販売、ビルの賃貸を行っております。「その他の事業」は、薬理、安全性試験の受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,509,975	1,371,532	570,967	208,694	6,661,169	—	6,661,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,091	16,452	6,868	—	59,412	(59,412)	—
計	4,546,066	1,387,985	577,835	208,694	6,720,581	(59,412)	6,661,169
セグメント利益	395,084	78,563	55,490	41,916	571,055	(—)	571,055

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。